

フレキシブル 日本株ファンド

【愛称：先読みセンス】

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：先読みセンス

2022年7月26日から2023年7月25日まで

第 9 期 決算日：2023年7月25日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	8,674円
純資産総額(期末)	183百万円
騰落率(当期)	+22.0%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

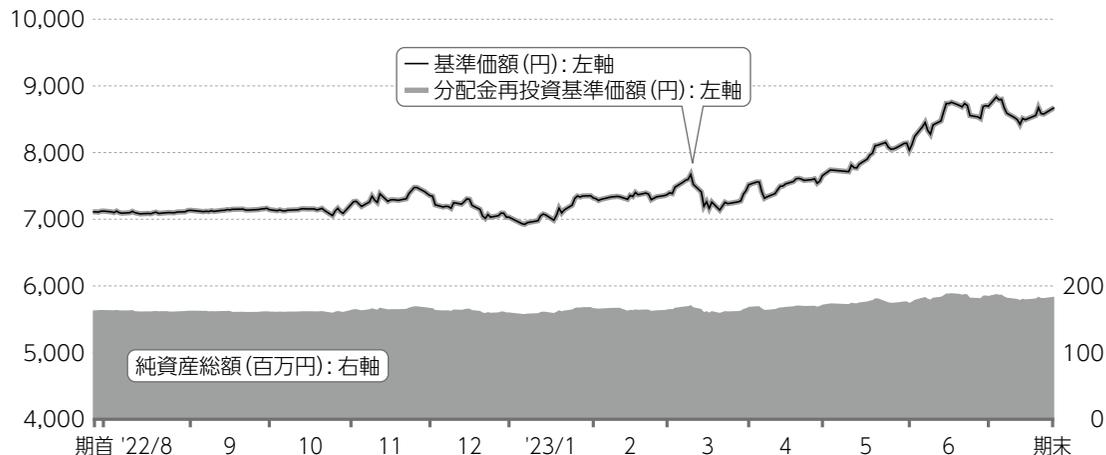
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	7,108円
期末	8,674円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+22.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主にわが国の株式に投資するとともに、UBS日本株式リスク指標プラスの値および当社独自のDMI (Directional Movement Index) に基づき、株式指数先物の買い建てもしくは売り建てを行うことで、実質株式組入比率の調整を行いました。

なお、相場局面を示すシグナルであるUBS日本株式リスク指標プラスの値は2022年10月20日まで使用し、10月21日以降はシグナルとして当社独自のDMIを使用しました。

上昇要因

- DMIシグナルが強気局面を示した為、株式指数先物の買い建てにより実質株式組入比率を100%とし、株式市場が上昇したこと
- 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドの超過収益を得たこと

1万口当たりの費用明細(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	135円	1.804%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は7,508円です。
(投信会社)	(74)	(0.990)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(58)	(0.770)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.044)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	21	0.275	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(19)	(0.248)	
(先物・オプション)	(2)	(0.026)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.010)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	157	2.089	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

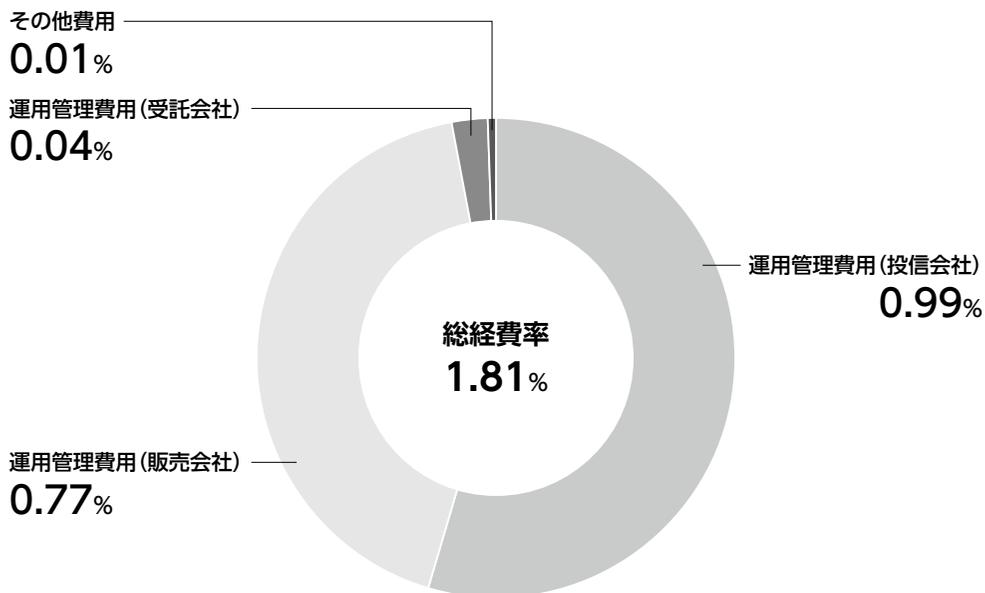
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

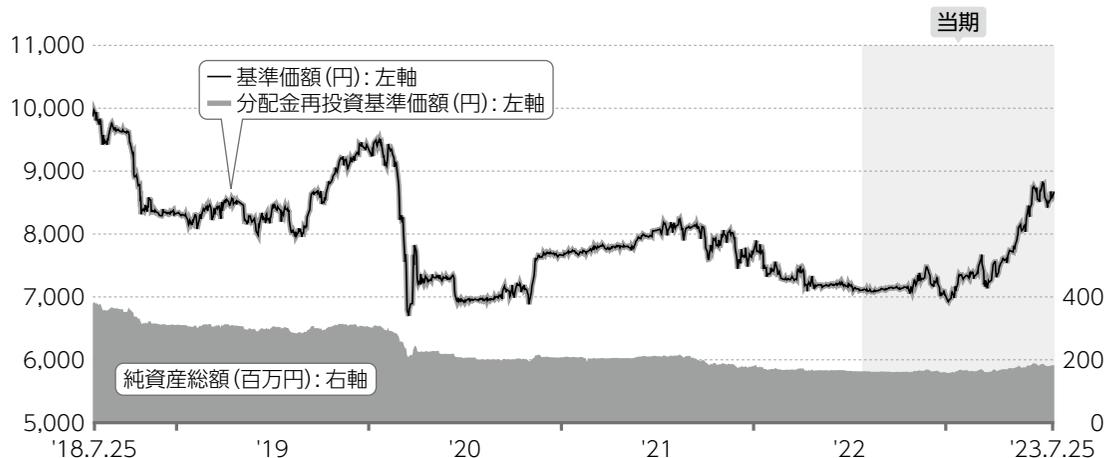
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.81%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年7月25日から2023年7月25日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年7月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.7.25 決算日	2019.7.25 決算日	2020.7.27 決算日	2021.7.26 決算日	2022.7.25 決算日	2023.7.25 決算日
基準価額	(円)	9,870	8,433	6,944	8,136	7,108	8,674
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-14.6	-17.7	17.2	-12.6	22.0
純資産総額	(百万円)	379	304	200	212	163	183

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

期間における日本株式市場は上昇しました。

期初より日本株式市場は、下値、上値を共に切り上げながら一進一退の推移が2023年2月まで続きました。プラス要因としては、ワクチン接種の進展による経済活動の正常や、日銀の金融緩和の方針維持による円安を背景として国内企業業績の回復期待があり、年明け以降は米国でのインフレおよび利上げペースの鈍化期待等も支えとなりました。3月に入ると、米国の銀行破綻や欧州大手金融機関の経営不安が広がり、

リスク回避の動きから株価が急落する場面が見られました。しかし、各国金融当局による迅速な対応が過度な不安を和らげたこともあり、株価は急速に持ち直しました。

その後は、好業績銘柄や株主還元策の強化を発表する銘柄などへの資金流入に加え、米ドル高・円安基調なども受けて海外投資家の資金流入が継続し、上昇基調が維持される中、期末は上昇して終わりました。

ポートフォリオについて(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

当ファンド

期を通じて、当ファンドは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」への投資を通じて、主にわが国の株式に投資するとともに、UBS日本株式リスク指標プラスの値および当社独自のDMIシグナルに基づき、株式指数先物の買い建てもしくは売り建てを行うことで、実質株式組入比率の調整を行いました。

期間の初めはシグナル(UBS日本株式リスク指標プラスの値)が弱気局面を示していた為、株式指数先物を売り建て、実質株式組入比率は0%とする待機戦略として開始しました。2022年10月21日には、シグナルを当社独自のDMIシグナルに切り替えたことに伴い強気局面が示され、株式指数先物を買って、実質株式組入比率を100%とする買い戦略としました。その後シグナルは強気局面を示し続けた為、買い戦略を維持したまま期末を迎えました。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドを期間を通じて組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は71.9%、株式先物組入比率は25.9%でした。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は高位を維持しました。

●業種配分

今期末を前期末と比較すると、電気機器や機械、卸売業などのウェイトを引き上げた一方、情報・通信業や医薬品、サービス業などのウェイトを引き下げました。

●個別銘柄

イビデンや三菱UFJフィナンシャル・グループ、ルネサスエレクトロニクスなどの保有が、TOPIX(東証株価指数)に対するアウトパフォーマンスに寄与しました。

ベンチマークとの差異について(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第9期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,605

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、主に「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」を通じてわが国の株式に投資するとともに、当社独自のDMIシグナルの値に基づき、株式への実質投資比率を機動的に変更することにより、リスクを低減させつつ、信託財産の成長を目指して運用を行います。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

引き続き、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」の発掘に努め、ベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行っていきます。

当面は、短期業績モメンタムに注目するとともに、生成AIや電動車の需要拡大などが中長期業績に与える影響やバリュエーション水準、株価パフォーマンスなどを踏まえ、銘柄の選別を行っていく方針です。また、各国の金融政策の動向についても注視していきたいと考えおり、機動的にポートフォリオのリバランス（投資配分比率の調整）を行っていく方針です。

3 お知らせ

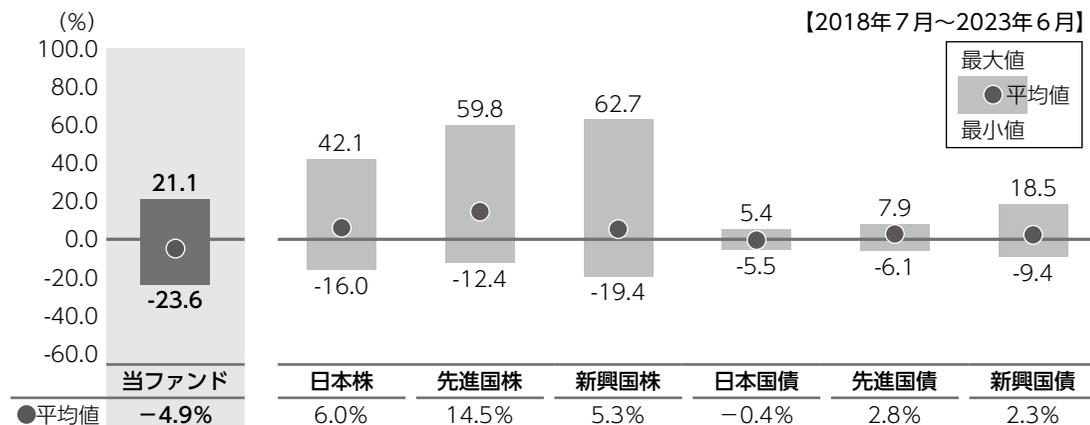
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年9月5日から2024年7月25日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主にわが国の株式に投資することで、信託財産の長期的な成長を目指します。 ■株式の運用は「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」を通じて行うほか、当ファンドから直接株式に投資する場合があります。 ■市場環境に応じて、株式への実質投資比率を機動的に変動させることで、株式に対する投資リスクの低減を図ります。 ■株式への実質投資比率の調整には、原則として株価指数先物取引を活用します。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 <p>大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

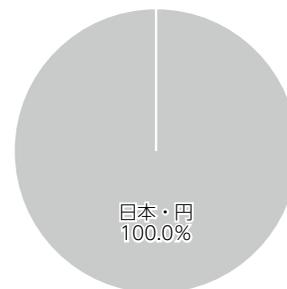
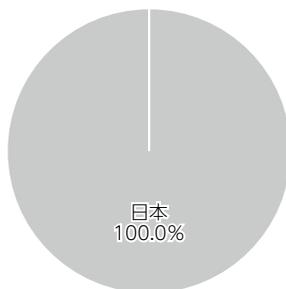
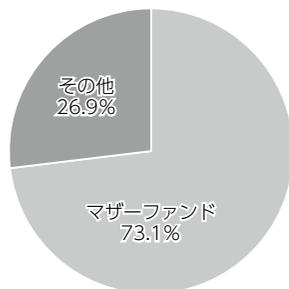
当ファンドの組入資産の内容(2023年7月25日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	73.1%
コールローン等、その他	26.9%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内株価指数先物を24.8%買建てしています。

純資産等

項目		第9期末 2023年7月25日
純資産総額	(円)	183,836,386
受益権総口数	(口)	211,949,816
1万口当たり基準価額	(円)	8,674

※当期における、追加設定元本額は13,238,970円、解約元本額は31,017,177円です。

組入上位ファンドの概要

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド(2022年1月25日から2023年1月24日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	内訳	金額	内訳
売買委託手数料	(株式) (先物・オプション)	155	(152) (3)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		155	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

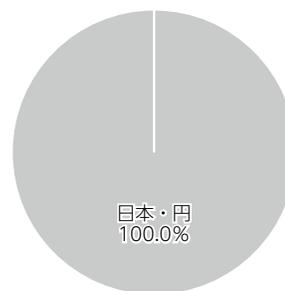
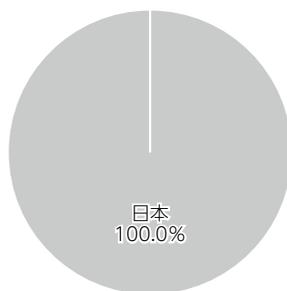
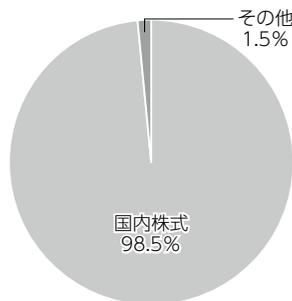
(基準日：2023年1月24日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.6%
2	ソニーグループ	電気機器	3.8%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%
4	キーエンス	電気機器	2.6%
5	信越化学工業	化学	2.3%
6	三菱商事	卸売業	2.0%
7	三井物産	卸売業	1.8%
8	オリエンタルランド	サービス業	1.6%
9	日本電信電話	情報・通信業	1.6%
10	第一三共	医薬品	1.6%
	全銘柄数	185銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内株価指数先物を1.3%買建てしています。

※基準日は2023年1月24日現在です。